

公表

事業所における自己評価結果

事業所名		公表日			
ココトモワークスジュニア犬山今井校		2026年 3月 31日			
	チェック項目	はい	いいえ	工夫している点	課題や改善すべき点
環境・体制整備	1 利用定員が発達支援室等のスペースとの関係で適切であるか。	2	6	使えるスペースをフルに有効活用し、屋外活動も取り入れることで、児童がのびのびと過ごせる環境を整えています。	特定の曜日や雨天時など、室内での活動が主となる際にスペースが手狭に感じられる日があり、よりゆとりある空間確保が課題です。
	2 利用定員やこどもの状態等に対して、職員の配置数は適切であるか。	2	6	配置基準を遵守し、日々の児童の状態に合わせた柔軟な役割分担を行っています。	支援の質向上と個別対応をより徹底するため、現状の配置に甘んじることなく、さらなる人材確保と体制強化を目指します。
	3 生活空間は、こどもにわかりやすく構造化された環境になっているか。また、事業所の設備等は、障害の特性に応じ、バリアフリー化や情報伝達等、環境上の配慮が適切になされているか。	7	1	自然豊かな環境を活かし、屋内・外ともに児童が直感的に活動内容を理解できるよう視覚的な配慮を行っています。	児童の特性に応じたパーソナルスペースの確保について、現在の高稼働状況下でも維持できるように工夫を継続します。
	4 生活空間は、清潔で、心地よく過ごせる環境になっているか。また、こども達の活動に合わせた空間となっているか。	7	1	清掃を徹底し、クリエイティビティを刺激するような環境設定を意識しています。	活発な活動と静かな活動の空間分けについて、より明確な境界づくりを検討し、心地よさを向上させます。
	5 必要に応じて、こどもが個別の部屋や場所を使用することが認められる環境になっているか。	6	2	静養室を設置し、児童がクールダウンや個別の時間を必要とする際に利用できる体制を整えています。	静養室の防音性能について、周囲の音を気にせずより集中・休息できる環境となるよう設備の改善を検討しています。
業務改善	6 業務改善を進めるためのPDCA サイクル（目標設定と振り返り）に、広く職員が参画しているか。	4	4	成長療育支援システム「HUG」を活用し、日々の振り返りや目標設定を全職員で共有・入力する体制を構築しています。	パート・アルバイト職員を含め、より主体的にPDCAを回せるよう、意見交換の場をさらに定着させていきます。
	7 保護者向け評価表により、保護者等の意向等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	7	1	定期的なアンケート実施により意向を把握し、送迎時の対話やHUGを通してのメッセージのやり取りを通じて迅速に支援内容へ反映させています。	把握したニーズを組織全体で構造的に分析し、中長期的な計画改善へつなげる仕組みを強化します。
	8 職員の意見等を把握する機会を設けており、その内容を業務改善につなげているか。	5	3	定期的なミーティングや日々の打ち合わせを通じ、現場の声を吸い上げて運営に反映させています。	現場から出た改善案が確実かつ迅速に実行されるよう、フィードバックのスピード感を高めていきます。
	9 第三者による外部評価を行い、評価結果を業務改善につなげているか。	2	6		第三者による外部評価を行い業務改善につなげられるよう努めます。
	10 職員の資質の向上を図るために、研修を受講する機会や法人内等で研修を開催する機会が確保されているか。	8	0	法人内研修のほか、外部研修、事例検討や日々の振り返りを通じた実践的な学びの機会を設けています。	外部研修への参加機会をさらに増やし、最新の知見を現場に還元できるよう計画的な受講を促進します。
適切な支援	11 適切に支援プログラムが作成、公表されているか。	8	0	事業所の特色である体験活動を中心としたプログラムを作成し、適切に公表・実施しています。	児童の興味関心の変化に合わせて、プログラムのバリエーションを常にアップデートしていく努力を継続します。
	12 個々のこどもに対してアセスメントを適切に行い、こどもと保護者のニーズや課題を客観的に分析した上で、放課後等デイサービス計画を作成しているか。	8	0	一人ひとりの小さな変化や情緒の揺れを見逃さず、ニーズに基づいた客観的な分析による計画作成を行っています。	アセスメントの精度をさらに高めるため、標準化されたツールの活用と観察眼の向上を並行して進めます。
	13 放課後等デイサービス計画を作成する際には、児童発達支援管理責任者だけでなく、こどもの支援に関わる職員が共通理解の下で、こどもの最善の利益を考慮した検討が行われているか。	6	2	児発管と現場職員が密に連携し、全職員が共通の支援方針を持って関わられるよう情報共有を大切にしています。	支援の意図や背景にある理論について、より深いレベルでの共通認識を持てるよう対話を深めます。
	14 放課後等デイサービス計画が職員間に共有され、計画に沿った支援が行われているか。	7	1	成長療育支援システム「HUG」による情報共有を徹底し、全員が最新の計画を確認できる体制を運用しています。	計画の実行状況をリアルタイムで検証し、日々の関わりとの整合性を常にチェックする習慣を強化します。
	15 こどもの適応行動の状況を、標準化されたツールを用いたフォーマルなアセスメントや、日々の行動観察なども含むインフォーマルなアセスメントを使用する等により確認しているか。	5	3	日々の詳細な行動観察を職員全員が意識することで多角的に状態を把握しています。	観察結果を専門的な言葉だけでなく、誰にでも伝わる分かりやすい表現で記録・共有することを意識します。
	16 放課後等デイサービス計画には、放課後等デイサービスガイドラインの「放課後等デイサービスの提供すべき支援」の「本人支援」、「家族支援」、「移行支援」及び「地域支援・地域連携」のねらい及び支援内容も踏まえながら、こどもの支援に必要な項目が適切に設定され、その上で、具体的な支援内容が設定されているか。	7	1	ガイドラインに基づき、居場所づくりから職業体験、地域連携を通じた社会参加でバランスの取れた支援を計画しています。	特に「地域支援・地域連携」の項目について、より具体的に地域に根ざした活動を計画へ反映させます。
	17 活動プログラムの立案をチームで行っているか。	8	0	職員間での話し合いをベースに、臨機応変かつチームワークを活かしたプログラム立案を行っています。	児童自身の「やってみたい」という意見をより積極的に取り入れ、共創的な立案を目指します。

援 の 提 供	18	活動プログラムが固定化しないよう工夫しているか。	8	0	同種の活動であっても毎回ブラッシュアップを行い、初参加の児童も楽しめるよう配慮しています。	体験活動のバリエーションをさらに拡充し、児童の挑戦意欲を常に刺激する内容を提供します。
	19	こどもの状況に応じて、個別活動と集団活動を適宜組み合わせ放課後等デイサービス計画を作成し、支援が行われているか。	8	0	個々の特性に応じた個別対応と、社会性を育む集団活動をバランスよく組み合わせ提供しています。	集団の中で個々の尊重を維持できるよう、環境設定や小グループ化などの工夫を継続します。
	20	支援開始前には職員間で必ず打合せを行い、その日行われる支援の内容や役割分担について確認し、チームで連携して支援を行っているか。	8	0	支援開始前には必ずミーティングを行い、その日の配慮事項や役割を全員で確認しています。	アクシデントにも即座に連携して対応できるよう、緊急時のシミュレーションも打合せに盛り込みます。
	21	支援終了後には、職員間で必ず打合せを行い、その日行われた支援の振り返りを行い、気付いた点を共有しているか。	8	0	支援終了後に当日の振り返りを実施し、気づきや変化を即座に翌日以降の支援へ繋げています。	良かった点の共有（ポジティブな振り返り）を増やし、職員のモチベーションと支援の質を高めます。
	22	日々の支援に関して記録をとることを徹底し、支援の検証・改善につなげているか。	8	0	成長療育支援システム「HUG」を活用し、当日の出来事や児童の様子を詳細に記録する体制を徹底しています。	記録が単なる報告に留まらず、次の支援目標の微調整に直結するよう分析の視点を養います。
	23	定期的にモニタリングを行い、放課後等デイサービス計画の見直しの必要性を判断し、適切な見直しを行っているか。	6	2	児童の成長や変化に応じ、定期的なモニタリングを通じて計画の有効性を検証し、適宜更新しています。	モニタリングの結果をより分かりやすく保護者へ提示し、合意形成の質を高めていきます。
	24	放課後等デイサービスガイドラインの「4つの基本活動」を複数組み合わせ支援を行っているか。	8	0	生活、遊び、創作などの活動を複合的に提供し、豊かな経験が得られるよう工夫しています。	各活動のねらいをより明確化し、児童が達成感を得やすい構成を追求します。
	25	こどもが自己選択できるような支援の工夫がされている等、自己決定をする力を育てるための支援を行っているか。	8	0	児童の「声」と「声なき声」に耳を傾け、自ら選べる自由度と節度のバランスを保った支援をしています。	選択肢の提示方法を工夫し、意思表示が苦手な児童も主体的に参加できる支援を強化します。
関 係 機 関 や 保 護 者 と の 連 携	26	障害児相談支援事業所のサービス担当者会議や関係機関との会議に、そのこどもの状況をよく理解した者が参画しているか。	8	0	児発管を中心に、日々の様子を熟知した職員が会議へ参加し、正確な情報提供を行っています。	現場職員が得た細かな気づきを会議資料へより詳細に反映させ、連携の質を高めます。
	27	地域の保健、医療（主治医や協力医療機関等）、障害福祉、保育、教育等の関係機関と連携して支援を行う体制を整えているか。	5	3	相談支援事業所を中心に、必要に応じた情報交換や連携を行っています。	他の福祉サービスや医療機関等との、より多層的で継続的なネットワーク構築が課題です。
	28	学校との情報共有（年間計画・行事予定等の交換、こどもの下校時刻の確認等）、連絡調整（送迎時の対応、トラブル発生時の連絡）を適切に行っているか。	6	2	下校時刻の確認や送迎時のやり取り等、基本的な連絡調整を行っています。	支援の方向性を統一するため、学校との定期的かつ計画的な情報共有の場をさらに増やしたいと考えています。
	29	就学前に利用していた保育所や幼稚園、認定子ども園、児童発達支援事業所等との間で情報共有と相互理解に努めているか。	3	5	移行期における情報の円滑な引き継ぎを意識し、必要な情報共有に努めています。	早期からの切れ目のない支援を実現するため、就学前機関との接点を意図的に創出します。
	30	学校を卒業し、放課後等デイサービスから障害福祉サービス事業所等へ移行する場合、それまでの支援内容等の情報を提供する等しているか。	6	2	卒業後の進路先へ支援内容を適切に引き継ぎ、スムーズな移行をサポートしています。	本人の希望や適性に合わせた進路選択ができるよう、早期からのキャリア支援の視点を強化します。
	31	地域の児童発達支援センターとの連携を図り、必要等に応じてスーパーバイズや助言や研修を受ける機会を設けているか。	3	5	必要時の相談体制はありますが、定期的・組織的な連携までは至っていません。	専門性をさらに高めるため、支援センターからのスーパーバイズや共同研修の機会を積極的に求めています。
	32	放課後児童クラブや児童館との交流や、地域の他のこどもと活動する機会があるか。	3	5	ゴミ拾いや釣りなど、近隣の地域住民との自然な交流の機会を大切にしています。	地域行事への参加など、より計画的な「地域共生」の機会を増やすことを検討します。
	33	（自立支援）協議会等へ積極的に参加しているか。	7	1	地域課題の共有やネットワーク構築のため、協議会等の場に参画しています。	そこで得た情報を事業所内へ還元し、地域ニーズに応じたサービス提供に繋がります。
	34	日頃からこどもの状況を保護者と伝え合い、こどもの発達の状況や課題について共通理解を持っているか。	8	0	送迎時の直接の対話や「HUG」のメッセージ機能を活用し、密な情報共有を行っています。	多忙な保護者の方とも、より深い共通理解が持てるよう、伝え方の工夫を継続します。
	35	家族の対応力の向上を図る観点から、家族に対して家族支援プログラム（ペアレント・トレーニング等）や家族等の参加できる研修の機会や情報提供等を行っているか。	6	2	保護者参観日や面談等を通じ、ご家庭での関わりへの助言や支援を行っています。	家族支援プログラムの実施など、より体系的なサポート提供を今後の計画に盛り込みます。
	36	運営規程、支援プログラム、利用者負担等について丁寧な説明を行っているか。	8	0	重要事項説明書に基づき、契約時に分かりやすく丁寧な説明を心がけています。	制度改定時など、随時適切なタイミングで再説明を行うなどの配慮を徹底します。
	37	放課後等デイサービス提供を作成する際には、こどもや保護者の意思の尊重、こどもの最善の利益の優先考慮の観点を踏まえて、こどもや家族の意向を確認する機会を設けているか。	8	0	面談等を通じて児童・家族の意向を丁寧に確認し、本人の幸せを第一に考えた計画を作成しています。	成長に伴う児童本人の意思変化をより敏感に捉え、計画へ反映させる仕組みを整えます。
	38	「放課後等デイサービス計画」を示しながら支援内容の説明を行い、保護者から放課後等デイサービス計画の同意を得ているか。	8	0	計画案を提示し、内容について十分な説明と対話を行った上で、同意をいただいています。	専門用語を避け、支援の意図がより明確に伝わる図解や写真の活用などを検討します。

保護者への説明等	39	家族等からの子育ての悩み等に対する相談に適切に応じ、面談や必要な助言と支援を行っているか。	8	0	育児の悩み等に対し、面談や電話等で随時寄り添い、共に解決策を考える姿勢を大切にしています。	相談しやすい雰囲気づくりを継続するとともに、職員のカウンセリングスキル向上も図ります。
	40	父母の会の活動を支援することや、保護者会等を開催する等により、保護者同士で交流する機会を設ける等の支援をしているか。また、きょうだい同士で交流する機軸を設ける等の支援をしているか。	6	2	個別的な交流はありますが、組織的な「父母の会」等の活動は現時点では行っていません。	保護者の方々が悩みを共有し合えるような、茶話会などのカジュアルな交流の場を計画したいと考えています。
	41	こどもや保護者からの苦情について、対応の体制を整備するとともに、こどもや保護者に周知し、苦情があった場合に迅速かつ適切に対応しているか。	8	0	苦情受付窓口を明示し、いただいた意見には組織として誠実かつ迅速に対応する体制を整えています。	些細な不満も「貴重な改善の種」と捉え、より気軽に意見をいただける環境を醸成します。
	42	定期的に通信等を発行することや、HPやSNS等を活用することにより、活動概要や行事予定、連絡体制等の情報をこどもや保護者に対して発信しているか。	8	0	「HUG」を活用し、活動の様子や予定を定期的にお伝えしています。	ITツールの活用に不慣れな方へも配慮し、紙媒体の併用など伝達方法の多角化を検討します。
	43	個人情報の取扱いに十分留意しているか。	8	0	法令に基づき、個人情報保護規程を整備し、職員への周知と適切な管理を徹底しています。	記録物の持ち出し禁止やデジタルデータのセキュリティ対策について、定期的な点検を継続します。
	44	障害のあるこどもや保護者との意思の疎通や情報伝達のための配慮をしているか。	8	0	個々の特性や状況に合わせた伝達方法（視覚支援、連絡帳、対面等）を工夫しています。	外国にルーツを持つ方や多忙な方など、多様な背景を考慮した配慮をさらに充実させます。
	45	事業所の行事に地域住民を招待する等、地域に開かれた事業運営を図っているか。	5	3	地域住民との自然な交流を通じ、事業所の活動への理解と協力が得られるよう努めています。	地域清掃などのボランティア活動を通じ、地域の一員としての存在感を高めていきます。
非常時等の対応	46	事故防止マニュアル、緊急時対応マニュアル、防犯マニュアル、感染症対応マニュアル等を策定し、職員や家族等に周知するとともに、発生を想定した訓練を実施しているか。	4	4	各種マニュアルを整備し、定期的な避難訓練や防犯訓練を通じて職員・児童への周知を図っています。	訓練の結果をマニュアルへ反映させる「見直し」を定期化し、実効性を高めます。
	47	業務継続計画（BCP）を策定するとともに、非常災害の発生に備え、定期的に避難、救出その他必要な訓練を行っているか。	6	2	BCPを策定し、大規模災害発生時でも支援を継続、あるいは早期再開できる体制を整えています。	災害時の連絡網の確認や備蓄品の点検をルーチン化し、いざという時の対応力を維持します。
	48	事前に、服薬や予防接種、てんかん発作等のこどもの状況を確認しているか。	7	1	契約時および日々のヒアリングにより、健康状態や緊急時の対応方法を確実に把握しています。	情報の鮮度を保つため、定期的な健康状況の再確認を徹底します。
	49	食物アレルギーのあるこどもについて、医師の指示書に基づく対応がされているか。	5	3	アレルギー情報を事前に把握し、活動前の確認やエビデン等の管理を含め、徹底した安全管理を行っています。	全職員がアレルギー対応の知識を持ち、常に緊張感を持って確認を行う文化を維持します。
	50	安全計画を作成し、安全管理に必要な研修や訓練、その他必要な措置を講じる等、安全管理が十分された中で支援が行われているか。	6	2	安全計画に基づき、活動前後の安全点検やヒヤリハットの共有を行い、事故防止に努めています。	ヒヤリハット事例を単なる報告に終わらせず、具体的な環境改善に繋げるプロセスを強化します。
	51	こどもの安全確保に関して、家族等との連携が図られるよう、安全計画に基づく取組内容について、家族等へ周知しているか。	6	2	緊急時の連絡体制について契約時に周知しています。	災害時の引き渡し訓練など、保護者の方を巻き込んだ実践的な訓練を検討します。
	52	ヒヤリハットを事業所内で共有し、再発防止に向けた方策について検討しているか。	7	1	ヒヤリハット事例を会議で分析し、具体的な対策を講じて共有しています。	「責めるのではなく学ぶ」文化を徹底し、軽微な事象も積極的に吸い上げる体制を継続します。
	53	虐待を防止するため、職員の研修機会を確保する等、適切な対応をしているか。	8	0	虐待防止研修を行い、職員の意識向上を図っています。	職員のストレス管理や、風通しの良い職場環境づくりを並行して行い、未然防止に努めます。
54	どのような場合にやむを得ず身体拘束を行うかについて、組織的に決定し、こどもや保護者に事前に十分に説明し理解を得た上で、放課後等デイサービス計画に記載しているか。	8	0	身体拘束の原則禁止を理解した上で、やむを得ない場合の組織的判断基準を明確にし、適切に説明・記載しています。	身体拘束を必要としない支援技術の向上を常に図り、代替手段の検討を優先します。	